

令和元年度
江戸川区の財務諸表
(概要版)

令和2年9月

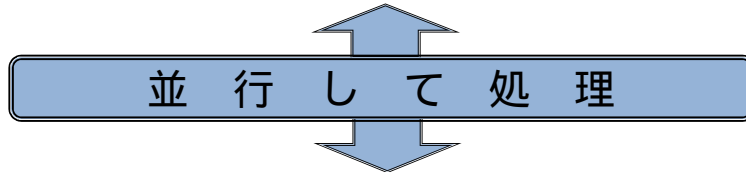


1 財務諸表の基礎知識

従来の官庁会計制度と新公会計制度

従来の官庁会計 …………… 【単式簿記】 ・ 【現金主義】

一つの取引について、現金の収支だけに注目し、現金の収入・支出の事実に基づき記録します。



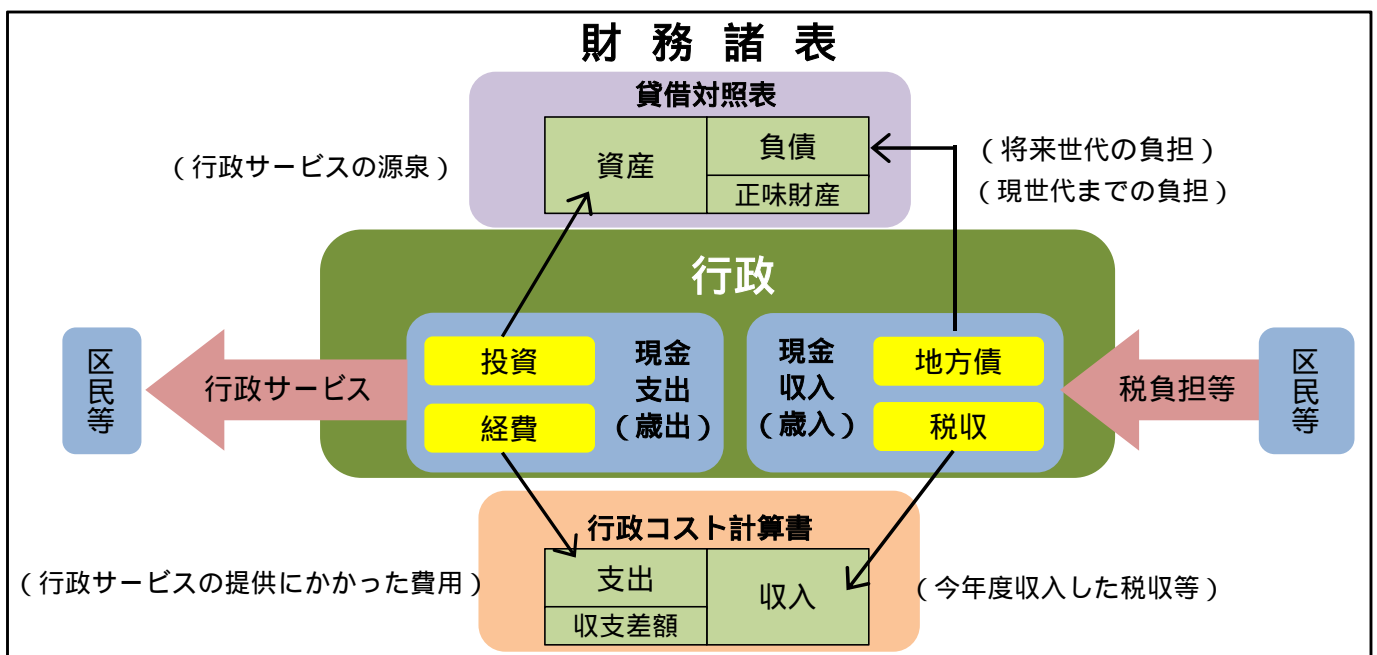
新公会計制度による会計 …… 【複式簿記】 ・ 【発生主義】

一つの取引について、原因と結果の両面をとらえて記録します。
現金の収入・支出にかかわらず、発生した時点での収入や費用も記録します。

【 このようなメリットがあります 】

- 資産・負債などのストック情報の把握ができます。
- 減価償却費などを含む、正確なコストがわかります。
- 区民の皆様等への説明責任が充実します。
- 新たな分析により、施策のマネジメントに活用できます。

財務諸表から見た行政運営のイメージ



財務諸表の種類と構成

貸借対照表

資産	負債
現金預金	正味財産

貸借対照表は、年度末時点における、資産・負債・正味財産の金額を表し、区の財政状態を明らかにしています。

正味財産は資産と負債の差額で、正味財産変動計算書の合計額と一致します。

資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

行政コスト計算書は、一定期間の行政運営に伴う費用と、財源としての収入を表します。区の収支状況を明らかにしています。

企業会計の損益計算書に当たります。

当期収支差額は正味財産変動計算書に計上されます。

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
形式収支

キャッシュ・フロー計算書は、一定期間における、活動区別の現金収支を表します。どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。

これらに前年度からの繰越金を加えたものが形式収支で、貸借対照表の現金預金と一致します。

正味財産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高合計

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の変動状況を表しています。

当期末残高合計は、貸借対照表の正味財産の合計と一致します。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

この附属明細書は、財務諸表を補足する資料として、有形固定資産・無形固定資産の増減など明細を明らかにしたものです。15ページに掲載しています。

(単位：百万円)

科目	30年度	元年度	差額
負債の部			
流動負債	3,478	1,982	1,496
還付未済金	19	25	6
特別区債	1,734	160	1,574
リース債務	66	32	34
賞与引当金	1,660	1,765	105
固定負債	36,934	25,159	11,775
特別区債	11,473	327	11,146
リース債務	73	41	32
退職給与引当金	25,388	24,791	597
負債の部合計	40,412	27,141	13,271
正味財産の部			
正味財産	3,301,896	3,336,155	34,259
(うち当期増減額)	27,881	34,260	6,379
正味財産の部合計	3,301,896	3,336,155	34,259
負債及び正味財産の部合計	3,342,308	3,363,296	20,988

【科目の解説】

流動負債

還付未済金： 過誤納金(還付すべき収入)のうち、決算年度末までに還付できなかった額

特別区債(流動)： 特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務(流動)： リース資産に計上した資産の翌年度支払予定リース料

賞与引当金： 職員に支給される期末・勤勉手当で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額

固定負債

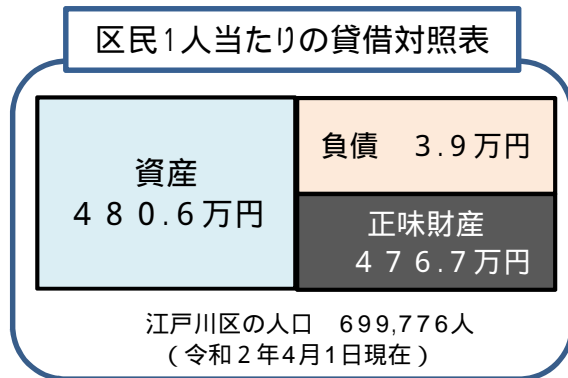
特別区債(固定)： 特別区債残高から翌年度償還予定額を除いた額

リース債務(固定)： リース資産に計上した資産のリース料支払残高から翌年度支払予定のリース料を除いた額

退職給与引当金： 在職する全職員が退職するとした場合の退職手当支給見込額

元年度 主な内訳	<p>流動負債</p> <p>【還付未済金】 特別区民税等の還付金で、還付がなされていない額 2,500万円</p> <p>【賞与引当金】 令和2年6月支給の期末・勤勉手当のうち、令和元年度の債務として計上すべき額 17億6,500万円</p>
	<p>固定負債</p> <p>【退職給与引当金】 在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額 247億9,100万円</p>

区民1人当たりの貸借対照表

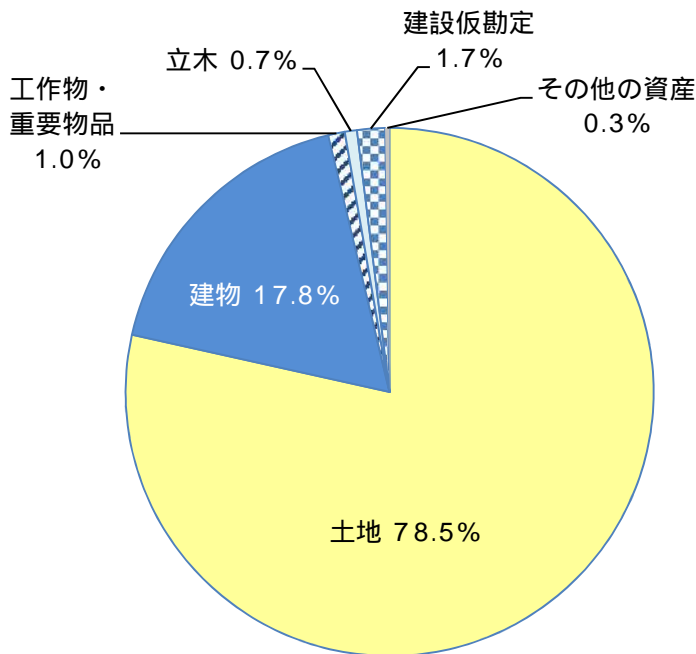


3 貸借対照表(一般会計) 財務分析

資産

江戸川区が保有する資産のうち、98%以上は固定資産です。

固定資産の構成割合(インフラ資産・基金積立金を除きます。)



インフラ資産、基金積立金は固定資産に占める割合が大きく、他の資産の構成が不明瞭になるため、除外しています。

工作物

プール、公園遊具、門など

重要物品

取得金額が100万円以上の備品

建設仮勘定

建設中の固定資産への支出額を計上

その他の資産

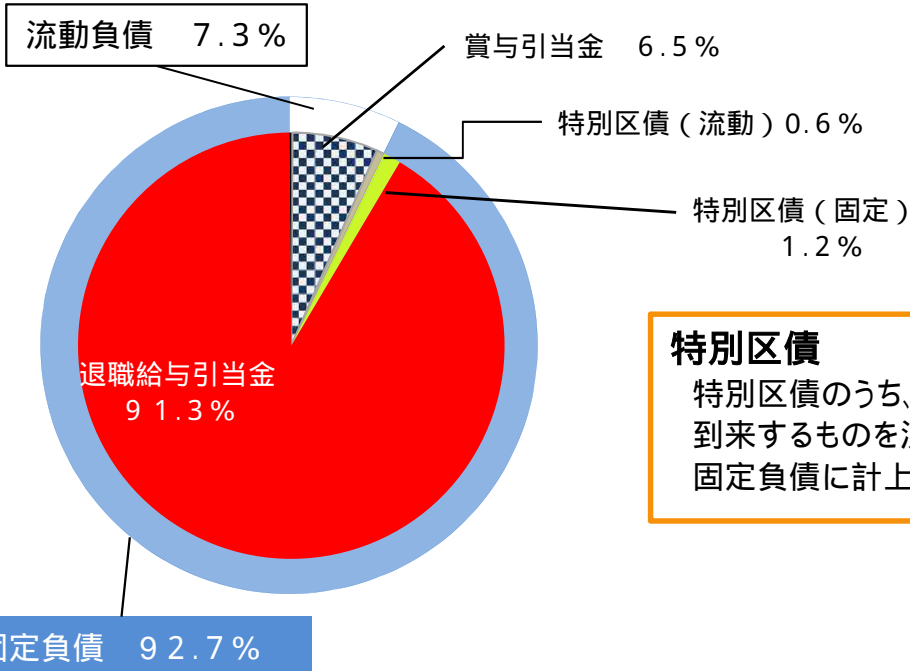
長期貸付金や無形固定資産

有形固定資産減価償却率の推移(資産ごと)

資産の種類	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	建物 (行政財産・普通財産合計)	50.6%	51.7%
工作物 (行政財産・普通財産合計)	79.8%	77.3%	77.3%
重要物品	75.5%	75.7%	78.0%
インフラ資産	25.5%	27.1%	28.5%

資産の取得総額に占める減価償却累計額の割合を算定したもので、当該資産の老朽化度を示します。100パーセントに近くなるほど老朽化が進んでいることとなります。

負債の構成割合

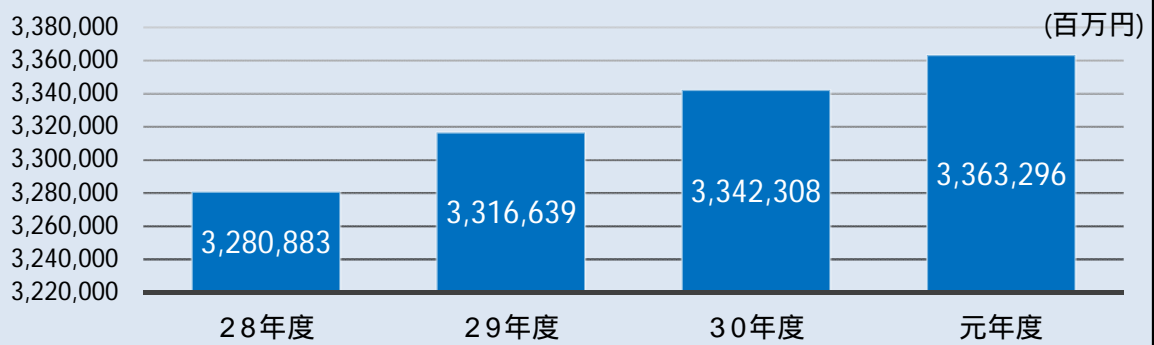


特別区債

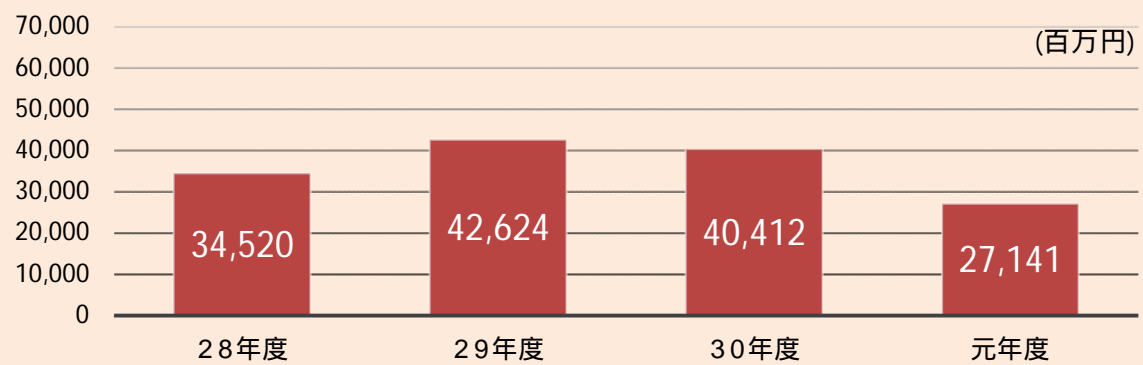
特別区債のうち、1年以内に償還期限が到来するものを流動負債に、それ以外を固定負債に計上

資産・負債総額の推移(平成28年度～令和元年度)

資産

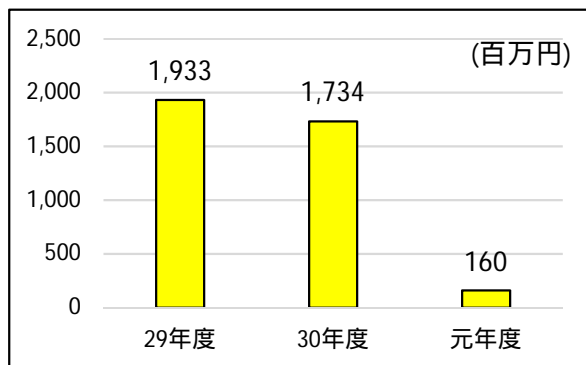


負債

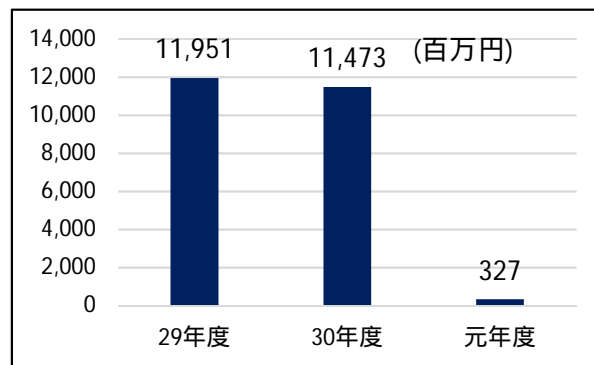


特別区債残高の推移

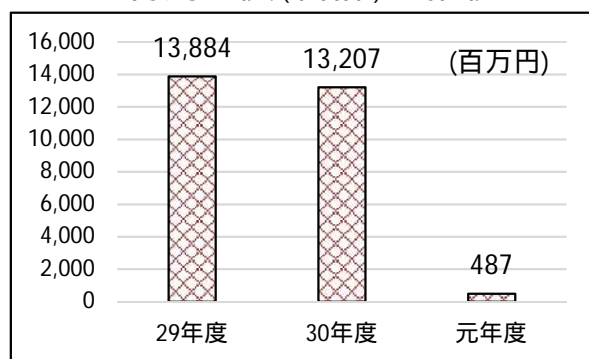
特別区債(流動)の推移



特別区債(固定)の推移



特別区債(合計)の推移



令和元年度の特別区債残高は、平成30年度より大きく減少しています。これは新規発行による借入額より、償還額の方が大きいため、特に繰上げ償還を行ったことが大きく影響しています。

将来世代負担比率の推移

平成29年度	平成30年度	令和元年度
5.1%	4.7%	3.1%

江戸川区が保有する資産について、将来世代が負担する割合を示します。

計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{負債の部合計}}{\text{資産の部合計 (インフラ資産を除く。)}}$$

将来世代負担比率は、昨年度に比べて1.6pt低下し、3.1%になりました。引き続き低水準で推移しており、資産形成の負担を将来世代に先送りしない状況となっています。

不納欠損引当率の推移

平成29年度	平成30年度	平成元年度
12.22%	12.45%	12.61%

計算式

$$\text{不納欠損引当率} = \frac{\text{不納欠損引当金}}{\text{収入未済}}$$

収入未済に対して、どれくらいの割合で回収不能となるのかの目安です。

この3年間は、低水準の数値で、横ばいの推移となっており、特別区民税の納付率向上等、債権管理に力を入れている状況がわかります。

資産老朽化についての指標の推移

有形固定資産減価償却率

平成29年度	平成30年度	令和元年度
46.9%	48.0%	47.9%

計算式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{各資産取得額合計}}$$

経過年数による有形固定資産の老朽化度合い。高くなると老朽化が進んでいることを示します。

有形固定資産に対する維持補修費の比率

平成29年度	平成30年度	令和元年度
1.341%	1.402%	1.356%

計算式

$$\text{有形固定資産に対する維持補修費比率} = \frac{\text{維持補修費(行政コスト計算書)}}{\text{各資産取得額合計}}$$

維持経費からみた有形固定資産の老朽化度合い。高くなると維持負担が大きくなっていることを示します。

資産老朽化についての指標は、2つとも昨年度よりも下降しました。公共施設の建て替え等により老朽化の後退とともに、維持管理のための負担も少しではありますが、減少していることがわかります。

土地・立木・道路舗装・建設仮勘定は減価償却を行わないため、資産老朽化についての指標に含めていません。

4 行政コスト計算書(一般会計)

(単位：百万円)

【科目の解説】

1 行政収入

地方税：特別区民税、軽自動車税等の額

地方譲与税：国税から交付された額

交付金：国・都から交付される特例交付金や消費税交付金等の額

特別区財政調整交付金：都及び特別区相互の財源を均衡化するため、都税から交付された額

2 行政費用

物件費：物品購入や仕事の委託など、消費的な性格の経費

扶助費：生活保護費、児童手当、障害者福祉手当、医療費助成など福祉の手当等の経費

補助費等：他団体等に支出する負担金や補助金、保険料など給付的な性格の経費

減価償却費：建物や工作物等の経年変化に伴う当期の価値の減少分

科 目	30年度	元年度	差額
通常収支の部			
行政収支の部			
1 行政収入	245,136	257,003	11,867
地方税	54,716	55,542	826
地方譲与税・交付金	15,264	15,658	394
特別区財政調整交付金	94,428	100,345	5,917
国庫支出金・都支出金	66,489	71,436	4,947
使用料及手数料	4,222	4,119	103
繰入金	2,313	1,099	1,214
その他行政収入	7,703	8,803	1,100
2 行政費用	220,689	228,532	7,843
給与関係費	30,396	30,689	293
物件費	41,898	44,582	2,684
維持補修費	4,473	6,183	1,710
扶助費	89,675	92,632	2,957
補助費等	17,813	19,254	1,441
投資的経費	5,797	3,962	1,835
繰出金	21,133	20,692	441
減価償却費	6,266	6,439	173
その他の費用	3,238	4,100	862
行政収支差額	24,447	28,472	4,025
金融収支の部			
1 金融収入	101	116	15
受取利息及配当金	101	116	15
2 金融費用	111	97	14
公債費(利子)	111	97	14
金融収支差額	10	19	29
通常収支差額	24,436	28,491	4,055
特別収支の部			
1 特別収入	1,320	1,652	332
2 特別費用	2,473	3,295	822
特別収支差額	1,153	1,643	490
当期収支差額	23,283	26,848	3,565

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計です。令和元年度は268億4,800万円プラスとなりました。

民間の損益計算書では「当期利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないために収入と費用の差額を表します。当期収支差額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映されています。

【地方税】

特別区民税504億円、軽自動車税3億9,500万円、たばこ税47億100万円、入湯税4,600万円

【その他行政収入】

公共施設や土地の貸付料等2億2,300万円、寄付金1億4,200万円など

【物件費】

業務の委託料等232億2,900万円、電気光熱費や消耗品の購入等50億6,800万円、会場使用料等32億9,500万円
備品の購入費13億1,400万円など

【その他の費用】

賞与引当金や退職給与引当金の繰入額

【特別収入】

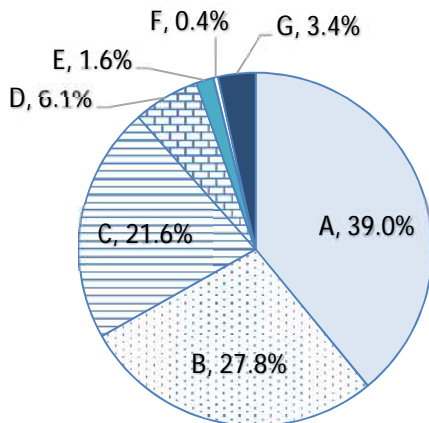
固定資産台帳の価格情報の増額修正16億100万円など

【特別費用】

区画整理事業に係る換地処分24億5,300万円、固定資産台帳の価格情報の減額修正6,600万円など

行政収入と行政支出の構成割合

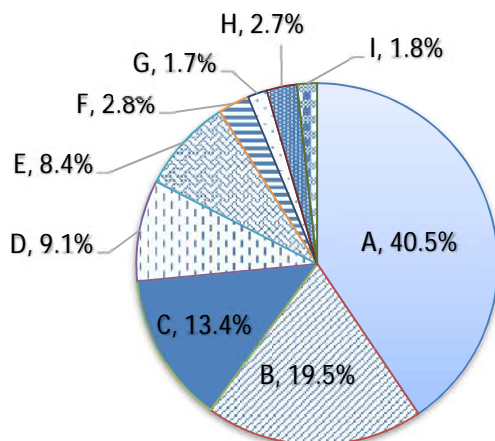
行政収入の約7割が、国・都支出金や交付金で占められています。



行政収入総額 2,570億300万円

A	特別区財政調整交付金
B	国・都支出金
C	地方税
D	地方譲与税・交付金
E	使用料及手数料
F	繰入金
G	その他

行政費用の約5割が、扶助費や補助費等の助成や給付にかかる費用で占められています。

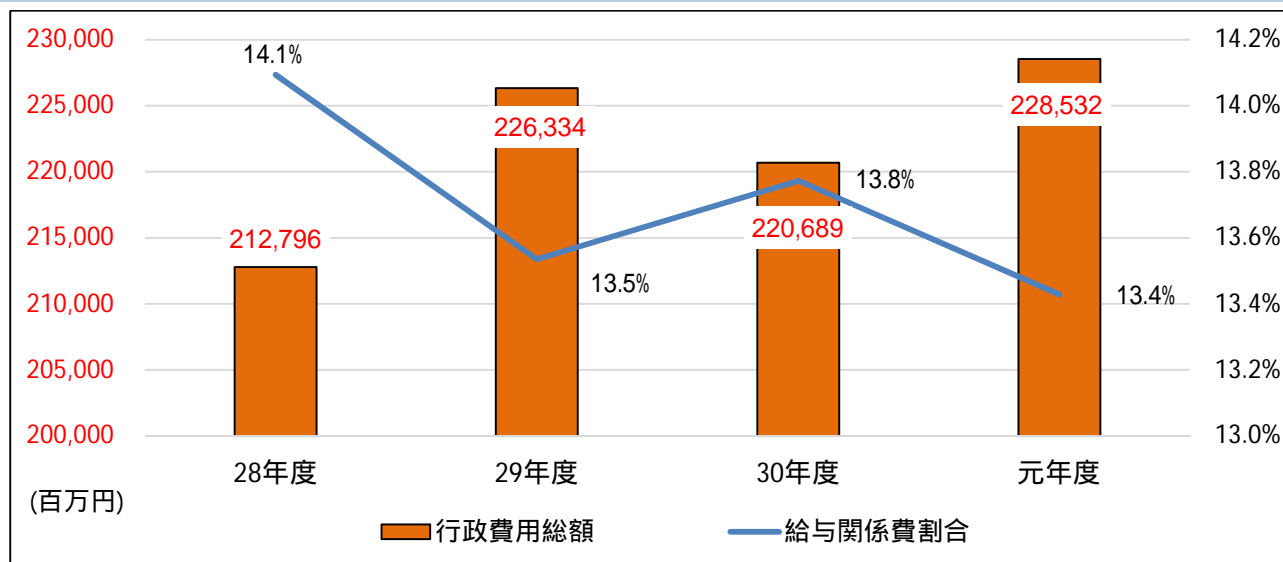


行政費用総額 2,285億3,200万円

A	扶助費
B	物件費
C	給与関係費
D	繰出金
E	補助費等
F	減価償却費
G	投資的経費
H	維持補修費
I	その他

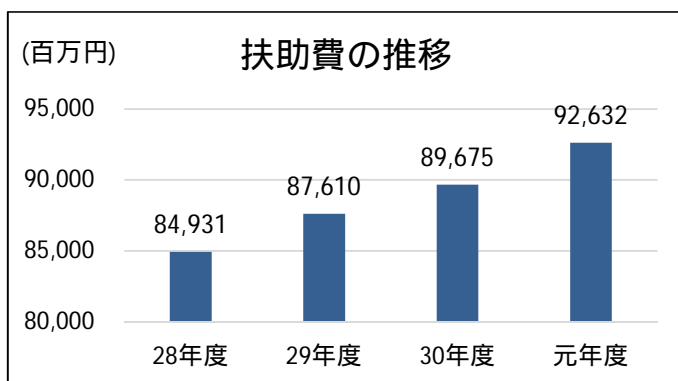
5 行政コスト計算書(一般会計) 財務分析

行政費用総額と給与関係費の占める割合の推移

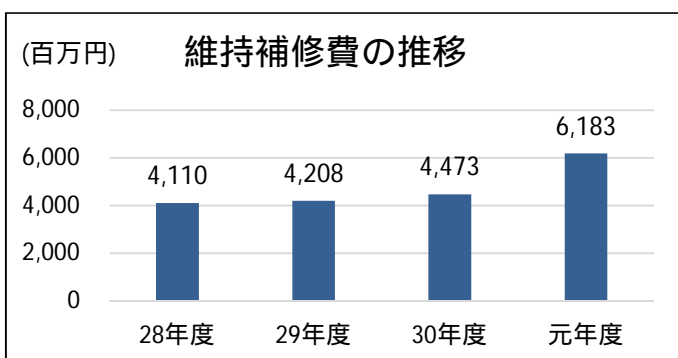


行政費用の総額と、そのうち給与関係費が占める割合の推移です。
給与関係費の計上額は、令和元年度は前年度に比べて増加しましたが、行政費用の総額も増加したため、給与関係費の占める割合としては、0.4pt下降しました。

扶助費と維持補修費の推移



生活保護費等の福祉的給付である「扶助費」は、毎年度増加しており、増加のペースも早くなりつつあります。



公共施設等の維持管理経費である「維持補修費」は、施設の老朽化の進行に伴い、増加傾向にあります。

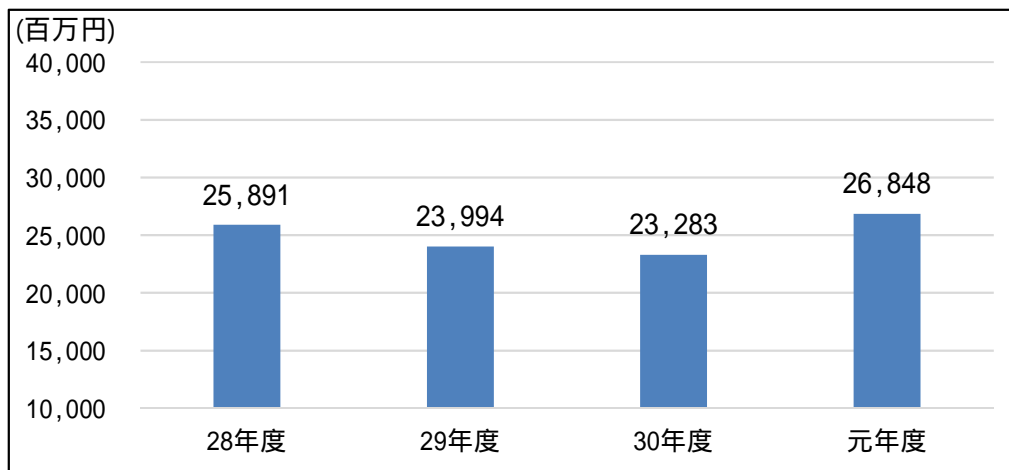
減価償却費に対する社会資本整備支出の比率

令和元年度
227%

$$\frac{\text{社会資本整備支出(キャッシュ・フロー計算書)}}{\text{減価償却費}}$$

公共施設等の老朽化と、新設・更新等の支出とのバランスを示します。1年間の老朽化度合いといえる減価償却費(約64億円)に対して、小中学校の改築などの社会資本整備支出が約146億円ありました。資産老朽化度合いを示す指標は微減(P8参照)しているものの、耐用年数の経過により減価償却が終了した公共施設も多数存在することから、依然として公共施設の老朽化対策が課題であることがわかります。

当期収支差額の推移



収入と費用の差額である「当期収支差額」は、引き続き、収入が費用を上回る状況が続いております。このような状況の「当期収支差額」も過去3年間は減少傾向でしたが、令和元年度は前年度より約35億6,500万円増加しました。主な収入増は地方税、財政調整交付金、国・都支出金等となっています。

区民1人当たりの費用・収入(令和元年度)

区民一人当たりの費用総額
331,425円

区民一人当たりの収入総額
369,791円

江戸川区の人口 699,776人(令和2年4月1日現在)

6 キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

(単位：百万円)

科目	30年度	元年度	差額
行政サービス活動			
税収等	164,451	171,413	6,962
国庫支出金	50,785	53,899	3,114
都支出金	15,704	17,537	1,833
業務収入	14,116	13,772	344
金融収入	183	157	26
行政支出	215,945	222,522	6,577
金融支出	111	97	14
行政サービス活動収支差額	29,182	34,159	4,977
社会資本整備等投資活動			
社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	4,418	3,520	898
財産収入	270	205	65
基金繰入金	3,332	5,857	2,525
貸付金元金回収収入	411	376	35
社会資本整備支出	15,241	14,627	614
基金積立金	20,564	13,539	7,025
貸付金・出資金等	115	114	1
社会資本整備等投資活動収支差額	27,489	18,323	9,166
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,693	15,837	14,144
財務活動			
財務活動収入	1,256	180	1,076
財務活動支出	1,965	12,966	11,001
財務活動収支差額	709	12,786	12,077
収支差額合計	984	3,051	2,067
前年度からの繰越金	11,884	12,868	984
形式収支	12,868	15,919	3,051

【科目の解説】

行政サービス活動

税収等：特別区民税、
軽自動車税等の額

国庫支出金・都支出金：
国・都からの支出金(資産の財源になるものは含まない。)

社会資本整備等投資活動

国庫支出金等：国・都からの支出金(資産の財源になるもの)

財産収入：土地の売却による収入

社会資本整備支出：
資産形成のための支出

財務活動

財務活動収入：特別区債発行による収入

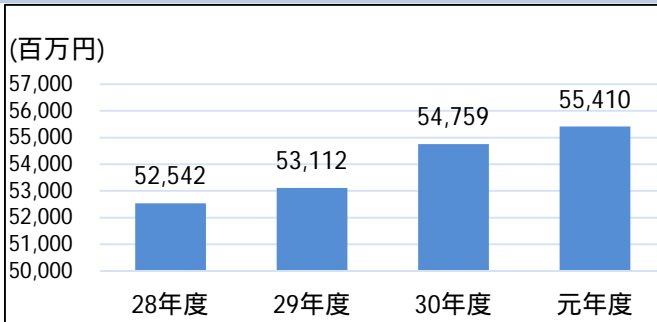
財務活動支出：特別区債の元金の償還額

元年度収支差額の状況

行政サービス活動収支差額と社会資本整備等投資活動収支差額を合わせると158億3,700万円のプラスとなっており、財政の均衡が十分に図られている状況といえます。
財務活動収支差額のマイナスは、特別区債の返済金額が借入金額より大きいことを示しており、特別区債の残高(負債)が減少した状況を示しています(P7参照)。
収支差額合計は30億5,100万円のプラスとなっております。そのため、形式収支も前年度より増加しました。

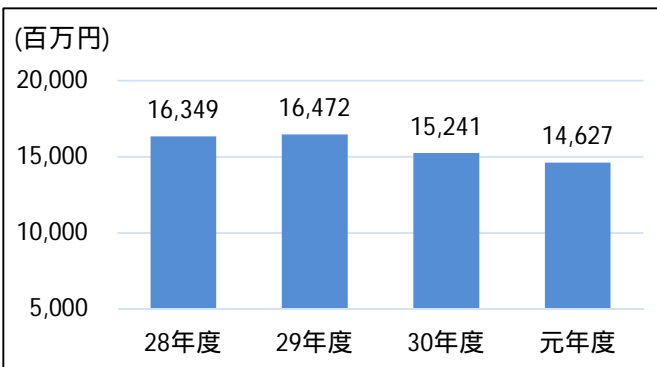
7 キャッシュ・フロー計算書(一般会計) 財務分析

税収(地方税)の推移



「税収等」のうち、特別区民税等である「地方税」の収入額は、納付率の上昇等の要因で増加しています。

社会資本整備支出の推移



小中学校の改築や、公共施設の建設・大規模改修等の支出額である「社会資本整備支出」の額は減少傾向にありますが、今後は小中学校の改築や、老朽化した公共施設の改修等で支出額が増加する可能性があります。

8 正味財産変動計算書(一般会計)

		(単位:百万円)
前期末 正味財産		3,301,896
国・都補助金を財源とした資産形成の増減		3,516
無償で受け入れた資産		4,020
行政コスト計算書の当期収支差額 (その他剰余金)		26,848
その他の増減		124
当期末 正味財産		3,336,155

正味財産は、前年度から 342億6,000万円増加しました。

9 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書(一般会計)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産						
行政財産	590,008	7,344	597,351	125,843	4,587	592,764
土地	480,510	3,525	476,985	0	0	476,985
建物	99,661	10,564	110,225	108,163	4,190	106,035
工作物	5,203	466	5,670	17,680	397	5,273
立木	4,633	162	4,472	0	0	4,472
普通財産	12,041	3,195	15,237	6,460	237	15,000
土地	7,924	2,447	10,371	0	0	10,371
建物	4,086	585	4,671	6,111	234	4,438
工作物	8	10	18	349	3	15
立木	22	154	176	0	0	176
重要物品	1,094	259	1,352	3,597	340	1,013
インフラ資産	2,486,912	7,920	2,494,832	21,947	1,268	2,493,564
土地	2,334,071	7,312	2,341,383	0	0	2,341,383
土地以外	152,841	608	153,449	21,947	1,268	152,181
リース資産	169	0	169	9	6	163
小 計	3,090,223	18,717	3,108,941	157,856	6,437	3,102,504
無形固定資産						
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	1	0	1	0	0	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア資産	6	37	43	3	2	41
小 計	7	0	44	3	2	42
計	3,090,230	18,754	3,108,984	157,860	6,439	3,102,546

有形固定資産及び無形固定資産の平成30年度(前期)末残高は約3兆902億円です。令和元年度(当期)に行政財産、普通財産、インフラ資産およびソフトウェア資産等が約188億円増加し、令和元年度残高は約3兆1,090億円となりました。そこから令和元年度の減価償却額約64億円を差し引いた令和元年度末の有形固定資産及び無形固定資産の残高は約3兆1,025億円です。

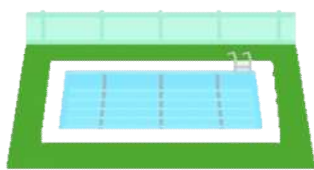
数字で見る江戸川区の資産（令和2年3月31日現在）

土地	9,905,719.21㎡	東京ドーム 約212個分
主な内訳	小中学校の敷地	1,113,753.41㎡
	公園の敷地	1,114,237.61㎡
	区道等の敷地	7,197,354.03㎡
建物	947件	区役所庁舎・図書館・区立学校など (建物台帳の総数)
工作物	2,923点	公園遊具、防災無線、学校のプールなど
重要物品	2,226点	区長部局802点、小中学校1,424点

資産の具体例

工作物

学校のプール、公園の遊具、防災無線など



重要物品 (100万円以上の備品)

清掃車、ピアノなど



無形固定資産

キャラクターの商標権など



ハッピーちゃん



えどちゃん

10 貸借対照表(各会計合算)

各会計合算財務諸表は一般会計と特別会計を合算した江戸川区全体の数値になります。

【特別会計】

国民健康保険事業特別会計
介護保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	67,175	流動負債	2,145
現金預金	18,459	還付未済金	99
収入未済	8,342	特別区債	160
不納欠損引当金	1,447	リース債務	32
基金積立金	41,661	賞与引当金	1,854
短期貸付金	166	固定負債	26,416
貸倒引当金	6	特別区債	327
固定資産	3,304,888	リース債務	41
土地	487,356	退職給与引当金	26,048
建物	110,473	負債の部合計	28,562
工作物	5,288		
立木	4,648	正味財産の部	
無形固定資産	1	正味財産	3,343,502
重要物品	1,013	(うち当期増減額)	34,241
インフラ資産	2,493,564	正味財産の部合計	3,343,502
リース資産	163		
ソフトウェア資産	49		
建設仮勘定	10,511		
有価証券及出資金	166		
長期貸付金	1,046		
貸倒引当金	25		
その他債権	349		
基金積立金	190,288		
資産の部合計	3,372,063	負債及び正味財産の部合計	3,372,063

11 行政コスト計算書(各会計合算)

全体の行政コスト計算書には行政収入に保険料が計上されています。
また、一般会計と各特別会計との繰入・繰出については相殺しているため表示されていません。

(単位:百万円)

科 目	金額
通常収支の部	
行政収支の部	
1 行政収入	355,683
地方税	55,542
地方譲与税・交付金	15,658
特別区財政調整交付金	100,345
保険料	31,562
国庫支出金・都支出金	127,968
使用料及手数料	4,119
その他行政収入	20,488
2 行政費用	326,962
給与関係費	32,176
物件費	47,695
維持補修費	6,183
扶助費	92,632
補助費等	132,716
投資的経費	3,962
減価償却費	6,439
その他の費用	5,159
行政収支差額	28,721
金融収支の部	
1 金融収入	117
2 金融費用	97
金融収支差額	20
通常収支差額	28,741
特別収支の部	
1 特別収入	1,658
2 特別費用	3,720
特別収支差額	2,062
当期収支差額	26,679

12 キャッシュ・フロー計算書(各会計合算)

行政コスト計算書と同様に、一般会計と各特別会計との繰入・繰出については相殺しているため表示されていません。

(単位:百万円)

科 目	金額
行政サービス活動	
税込等	171,413
国庫支出金	63,857
都支出金	64,110
業務収入	55,100
金融収入	158
行政支出	320,028
金融支出	97
行政サービス活動収支差額	34,514
社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	3,520
財産収入	205
基金繰入金	6,693
貸付金元金回収収入	376
社会資本整備支出	14,635
基金積立金	14,511
貸付金・出資金等	114
社会資本整備等投資活動収支差額	18,465
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	16,049
財務活動	
財務活動収入	180
財務活動支出	12,966
財務活動収支差額	12,786
収支差額合計	3,264
前年度からの繰越金	15,195
形式収支	18,459

13 正味財産変動計算書(各会計合算)

(単位:百万円)

前期末 正味財産	3,309,261
国・都補助金を財源とした資産形成の増減	3,516
無償で受け入れた資産	4,020
行政コスト計算書の当期収支差額 (その他剰余金)	26,679
その他の増減	27
当期末 正味財産	3,343,502

14 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書(各会計合算)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産						
行政財産	590,008	7,344	597,351	125,843	4,587	592,764
土地	480,510	3,525	476,985	0	0	476,985
建物	99,661	10,564	110,225	108,163	4,190	106,035
工作物	5,203	466	5,670	17,680	397	5,273
立木	4,633	162	4,472	0	0	4,472
普通財産	12,041	3,195	15,237	6,460	237	15,000
土地	7,924	2,447	10,371	0	0	10,371
建物	4,086	585	4,671	6,111	234	4,438
工作物	8	10	18	349	3	15
立木	22	154	176	0	0	176
重要物品	1,094	259	1,352	3,597	340	1,013
インフラ資産	2,486,912	7,920	2,494,832	21,947	1,268	2,493,564
土地	2,334,071	7,312	2,341,383	0	0	2,341,383
土地以外	152,841	608	153,449	21,947	1,268	152,181
リース資産	169	0	169	9	6	163
小 計	3,090,223	18,717	3,108,941	157,856	6,437	3,102,504
無形固定資産						
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	1	0	1	0	0	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア資産	6	44	51	3	2	49
小 計	7	44	51	3	2	50
計	3,090,230	18,761	3,108,992	157,860	6,439	3,102,553

江戸川区の「財務諸表」および財務諸表に非財務情報を組み合わせて各組織や事業の情報をわかりやすくまとめた「財務レポート」は、江戸川区ホームページに掲載しています。

<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/kuseijoho/zaisei/kessan/index.html>

また、会計基準等、財務諸表作成のためのルール等も掲載しています。

<https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e067/kuseijoho/zaisei/kessan/kaik-eikijun.html>

本書の計数について

各項目とも、表示単位未満を四捨五入しています。
端数の調整をしていないので合計額と一致しない場合があります。
各項目の構成比は円単位の計数を用いて算定しています。

江戸川区 会計室
東京都江戸川区中央 1 - 4 - 1 電話 03(5662)0978